

認定企業の取組内容とコメント

事業所名：国立研究開発法人土木研究所

1. 企業情報、計画期間、行動計画の目標、取組結果等について

(1) 企業情報

法人名 国立研究開発法人土木研究所
所在地 つくば市
業種 研究機関
労働者数 594人（男性432人/女性162人）（平成27年4月現在）

(2) 行動計画期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日

(3) 行動計画の目標及び取組の結果

【目標1】 出産、育児にかかる諸制度の周知

（結果）イントラネット内に、出産や育児に係る諸制度の認知度を計るため実施したアンケートの集計結果や各種制度の内容を掲載し、周知を行った。

【目標2】 仕事と育児の両立制度等に関する相談員の設置

（結果）平成23年4月より相談員を設置した。

【目標3】 子どもの出生時における父親の休暇等の取得の促進

（結果）男性でも取得できることが分かる制度概要一覧の配布等により取得の促進を図った。

【目標4】 育児休業等を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備

（結果）育児休業等を取得しやすい職場の雰囲気醸成のため、ワークライフバランスに関する講演会を実施した。

【目標5】 時間外勤務の縮減

（結果）毎週の定時退所日を週1日から週2日に増加、定時退所日には終業時にBGMを流すなどの取り組みを行った結果、時間外労働の時間数が縮減された。

【目標6】 年次有給休暇の取得の促進

（結果）ゴールデンウィークや夏季休暇取得時期に、年次有給休暇の取得を促進するメールを送信した。

【目標7】 職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識等の是正のための取組

（結果）管理者及び全職員向けにワークライフバランスに関する講演会を実施した。

【目標8】 子ども・子育てに関する活動の支援

（結果）つくば市を中心に子育て支援活動を行っているボランティアグループの情報を収集し、法人のイントラネットにリンクを設定し、職員への周知を図った。

(4) 認定基準に係る取組状況

○女性の育児休業取得率 87.5%
○男性の育児休業取得者 1人（育児休業取得期間：18日）

2. 認定を受けてのコメント

仕事と子育ての両立支援対策の充実には、職員の意識改革、協力が不可欠であることから、当法人では、行動計画の実施にあたり、諸制度の認知度を計るためのアンケートを実施しました。認定に向けては、アンケートで把握した課題やニーズ等を考慮しながら、職場環境整備や制度改正に取り組んでまいりました。その結果、当法人としては、初めて男性が育児休業を取得するなど、職場の意識も向上してきたものと考えております。

今後も、前行動計画で達成した職場環境を維持しつつ、さらなるワーク・ライフ・バランスの促進が図られるような取り組みを実施し、引き続き職員にとって働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。

次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」認定通知書授与式



国立研究開発法人土木研究所 理事長 魚本 健人氏（中央）
茨城労働局長（左） 総務課長 森川 朋胤氏（右）